

株式事務のご案内

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月
基準日 6月30日
中間配当基準日 12月31日
公告方法 電子公告により行います。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページアドレス
https://www.fchd.jp/ir/shareholder_information.html

株主名義管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(連絡先) 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324(フリーダイヤル)

株主さま・投資家さま向けウェブサイトのご案内

決算短信、決算説明会資料の掲載をはじめ、最近のトピックス等の各種情報を掲載しています。

<https://www.fchd.jp/>



各種手続きについて

1. 単元未満株式(1株~99株)をお持ちの株主さまは、当社に対して買取請求または買増請求を行うことができます。お手続きの詳細は、お取引の証券会社(特別口座が開設された株主さまはみずほ信託銀行)にお問い合わせください。
2. 株主さまの住所変更、買取・買増請求その他の各種手続きにつきましては、原則として口座を開設されている証券会社などが受付窓口となります。株主名簿管理人(みずほ信託銀行株式会社)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。郵便物などの発送・返戻、未受領の配当金などにつきましてはみずほ信託銀行株式会社で承ります。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、みずほ信託銀行で受付致します。
4. 特別口座に記録された株式を市場で売却される場合は、特別口座から直接売却することはできませんので、証券会社などの口座に振り替える必要がございます。

表紙: 恒見朽網線

調査・計画・設計等、様々な業務を通じて提案を行った北九州市の幹線道路が令和6年5月に開通しました。

8th BUSINESS REPORT

 株式会社FCホールディングス

株主通信

第8期報告

2023年7月1日~2024年6月30日

 株式会社 FCホールディングス

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
TEL 092-412-8300(代表)

 UD
FONT

見やすく読み間違えにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



新しい価値の創造により 社会の持続的発展に貢献します ～「基本は技術」～をStrong Cultureとして

株主のみなさまには、平素から当社グループの企業活動に格別のご理解、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本年も能登半島地震、日向灘地震、これに続く「南海トラフ地震臨時情報」の発表や、集中豪雨、河川の氾濫、大型台風等、列島を多くの災害が襲い、日本全体に自然に対する緊張感が充満する日々が連続しました。世界に目を転じれば、局地的な紛争や騒乱が続いています。まさに混迷と不確実性が、地球規模で日常的になってきていると言えます。

このような中で、当社グループでは、持てる技術的知見を総動員して、人々の安全・安心の確保と健全で持続的な社会の成長のお役に立ち続けるべく、役職員一丸となって日々研鑽と事業活動に注力しています。

主要事業分野である建設コンサルタント業界は、防災・減災、国土強靱化等に対する堅調な公共投資規模の持続を受け、安定的な市場環境が続いています。経営理念としている「新しい価値の創造により社会の持続的発展へ貢献する」の実現に向けて、第5次中期経営計画Redefinition(再定義)を旗印にして、過去にとらわれない形で、グループ内外を問わない共創戦略を推進しています。

建設コンサルタントの主要技術である土木工学は「築土構木」の思想が原点です。人々が安心して暮らせる社会の構築が我々の使命だと心得ています。当社グループの創業75年の歴史、組織力、ぶれることのない「基本は技術」のストロングカルチャーを背景に、常に人々に信頼され頼りにされる専門技術サービスの提供が我々の社会への約束です。

上場企業として、企業統治(Governance)にも一層の注力を続け、グループ各社一体的に「資本コストや株価を意識した経営」の実現に向けた取り組みを加速して、企業価値の継続的な向上を図ってまいります。

株主の皆さまには、当社グループの活動に引き続きご理解を頂き、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。

2024年9月

代表取締役社長

福島宏治

第5次 中期経営計画 / 2022年7月～2028年6月

Redefinition

「再定義※」

経営理念
Mission

新しい価値の創造により
社会の持続的発展に貢献します

目指す姿
Vision

- 1.我々は高い技術力を基本とした事業活動で顧客満足を実現します
- 2.上質な顧客価値の創造により利益を生み社会と株主に対する責任を果たします
- 3.全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて人間的成長と幸福を実現します

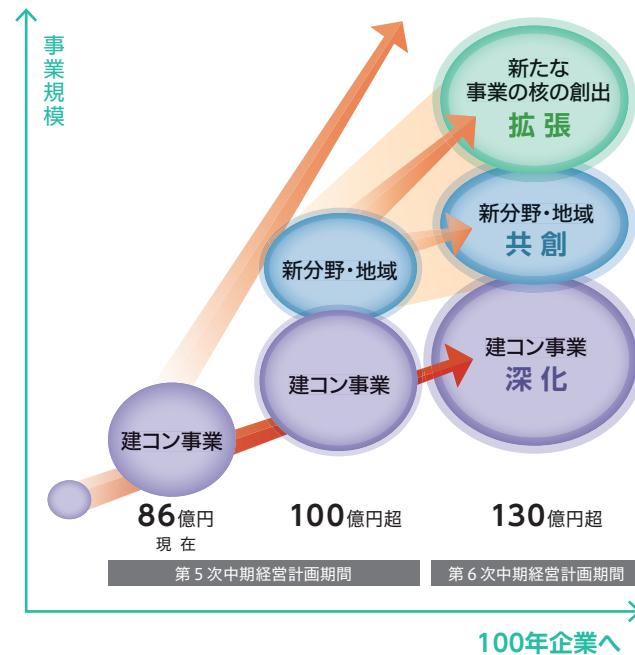
行動指針
Rule

- 1.多様な分野の専門技術と連携し社会課題の解決に向けて挑戦を続ける
- 2.健全で透明性の高い誠実な経営を持続する

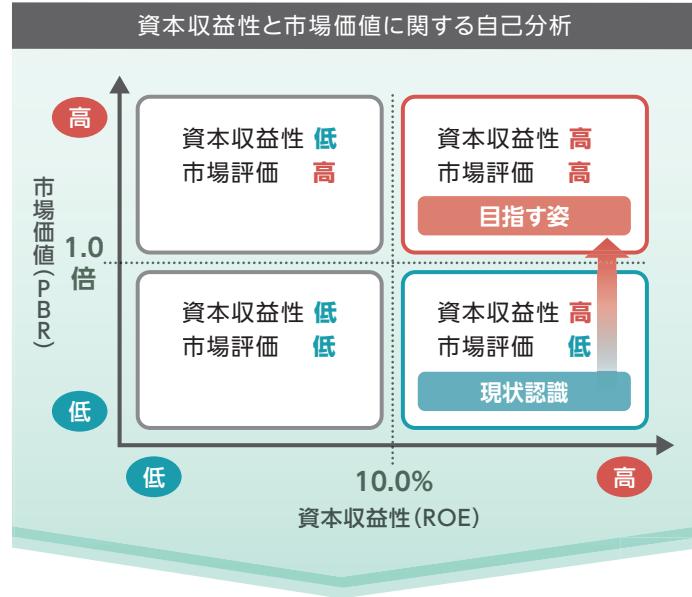


※企業理念にそって、組織、ひと、働き方、事業、戦略全般の「再定義」をすすめて100年企業へ進化する。

戦略3	M&A推進を中心戦略とした規模・市場の拡張
戦略2	研究開発、他社連携を核とした共創戦略の強化
戦略1	既存事業の深化(強みに更に磨きをかける)



資本収益性の水準を維持する (ROE10%超) とともに
 戦略的投資やエンゲージメント強化 (PERの向上) に取り組みます。



$$\text{ROE} \times \text{PER} = \text{PBR}$$

自己資本利益率 株価収益率 株価純資産倍率

参考 ■ 当社の目標指標 (成長性・効率性)

売上高・成長率	5% (年平均)
売上高営業利益率	10% 以上
ROE	10% 以上
売上高・研究開発費率	5% 以上
株主総利回り	中長期的な向上

- 市場評価向上施策
- I. ROE10%超の資本収益性維持**
- II. PERの向上施策の強化**
- 還元性向の引き上げ
 - 人財への投資
 - 知財投資
 - 生産財投資
 - IR強化
 - 規模拡張投資

- 株主還元の方針
- 金銭配当はこれまでの「期首公約配当」※の考え方を継続
※株主資本配当率、繰越業務量、業界予算動向等を考慮して算定
 - 株価形成を意識した株主還元施策の再構築
 - ・市場流動性を最優先
 - ・必要に応じて自社株買いを検討

TOPICS 事業活動

モビリティ形成事業

■ 芳賀・宇都宮LRTの事業推進に貢献

国内初の新設LRT(ライト・レール・トランジット)の事業推進に貢献しています。
 令和5年8月25日に開業した優先整備区間(宇都宮駅東口～芳賀・高見沢工業団地 約15km)の整備による交通混雑状況の変化や利用者アンケート調査などの整備効果調査を実施しました。
 また、宇都宮駅以西への延伸事業に関する事業計画の検討も実施しました。



芳賀・宇都宮LRT車両
 出典: 弊社職員撮影

環境、都市・地域創生事業

■ ベトナムにおける土砂災害対策に貢献

土砂災害の頻発するベトナム国北部の山岳地域における土砂災害リスク削減のための日本の政府開発援助(Official Development Assistance: ODA)の技術協力プロジェクトを受託しました。日本からの専門家派遣、ベトナム国から日本への研修員の受け入れ等を通じて土砂災害対策を進める組織体制・能力の強化に貢献しています。
 このプロジェクトにより計画・設計が行われたベトナム国初の砂防ダムが令和6年4月に起工されました。



砂防ダム起工の様子

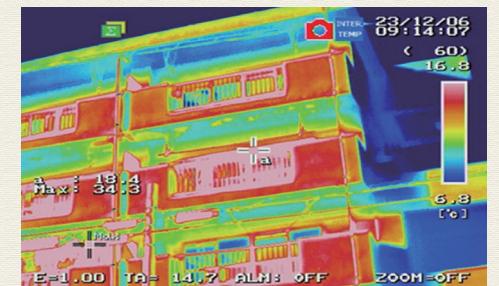


砂防ダム完成イメージ

社会インフラ・防災事業

■ 新技術を積極的に導入したインフラ調査サービスの提供

令和4年度の建築基準法改正で、建築物の定期調査報告における調査方法の一つとして明文化された「ドローン(無人航空機)を活用した建築物外壁の赤外線調査サービス」を提供しています。一定の環境条件下においては、従来の調査方法に比べて調査コスト削減、調査時間の短縮、正確性の向上等を実現します。従来技術によるサービス提供に加え、新技術の積極的な導入により高効率・高精度のインフラメンテナンスサービスの提供を進めています。



共同住宅の赤外線調査結果 出典: 弊社職員撮影

新分野

■ インフラメンテナンス事業に関する新会社を設立

非破壊検査技術とAI等の先端技術との連携により最先端の計測技術と分析・解析技術を進化させ、インフラメンテナンス事業の拡大やインフラ施設の包括管理事業への展開を図る新会社を設立しました。

会社名	株式会社インフラ・テックソリューションズ
所在地	東京都千代田区神田岩本町4-14 神田平成ビル
代表取締役社長	栄徳洋平
資本金	1,000万円
事業内容	非破壊検査・モニタリング技術による計測、計測結果の分析・解析・予測、上記サービスに関するコンサルティング、研究開発等

■ 「メンテナンス・レジリエンスTOKYO」での技術講演を担当

2024年7月24日～26日に東京ビッグサイトで開催された「メンテナンス・レジリエンスTOKYO」の技術セミナーにおいて『インフラメンテナンス大賞の国土交通大臣賞を受賞したRANS-μ※でインフラの塩害対策を事後保全から予防保全へ転換させよう』と題して当社グループの職員が講演を行いました。

※RANS-μ:コンクリート橋の塩分濃度非破壊検査装置



講演の様様

■ 社会課題解決に向けたデジタルツイン事業を加速

国土交通分野のデータ整備・活用・オープンデータ化のプロジェクトである「Project LINKS※」にパートナー企業(11団体)として参加しています。

「Project LINKS」の中心となるデジタルツインプロジェクト『PLATEAU』のプラットフォーム『Re:Earth』を開発している(株)ユーカリヤと(株)福山コンサルタントが提携し、高度なデジタルツイン技術を活用して地域課題の解決、活力ある地域づくりへ貢献します。

※Project LINKS:国土交通省の分野横断的なDX推進プロジェクト



提携契約締結時の両社長

研究開発・表彰

■ 「第1回T-RANS賞」を受賞

国土交通大臣認可の技術組合(ニュートロン次世代システム技術研究組合※1)より、非破壊塩分計測装置RANS-μの事業推進、インフラメンテナンス大賞国土交通大臣賞の受賞に関する多大な貢献を評価され、「第1回T-RANS賞」※2を受賞しました。

※1 中性子による社会インフラのコンクリート構造物内部の塩分計測技術および橋梁床版の滞水による内部劣化の可視化技術を確立し実用化に資するために、これら中性子非破壊検査技術の標準化を目的として設立された組合

※2 中性子非破壊検査技術の標準化に関する貢献や優れた功績が認められた企業に対して与えられる賞



■ 「北九州市SDGs未来都市アワード」でSDGs大賞を受賞

SDGsの普及や活動する団体の意欲向上により、北九州市内での取り組みをより発展させることを目的に創設された「北九州市SDGs未来都市アワード」で大賞(市民部門)を受賞しました。

ホップを育てる過程からビール醸造・頒布、その他ホップを使った特産品の計画からユーザーの手に渡るまでのさまざまな段階を通して、ホップ生産者・醸造会社・販売店・関連企業・市民・行政などの協働による活動が評価されました。



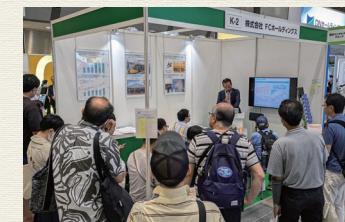
北九州市若松区長表敬

IR・PR活動

■ 投資家向け説明会開催・技術展示会等へ出展

投資家向け四半期決算報告会、「日経IR・個人投資家フェア2024」への出展(同業5社による共同出展)など、複数回の投資家との対話の機会を設けました。

また、当社が展開している新技術を広くPRするため、「下水道展'24東京」「EE東北'24」等の技術展示会に出展しました。



日経IR・個人投資家フェア2024

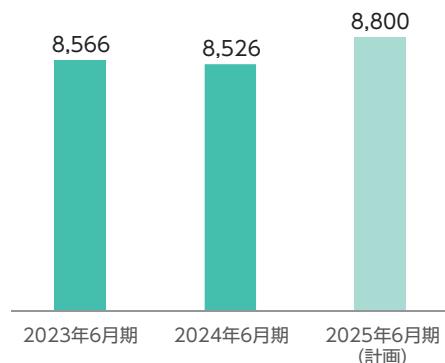


下水道展'24東京

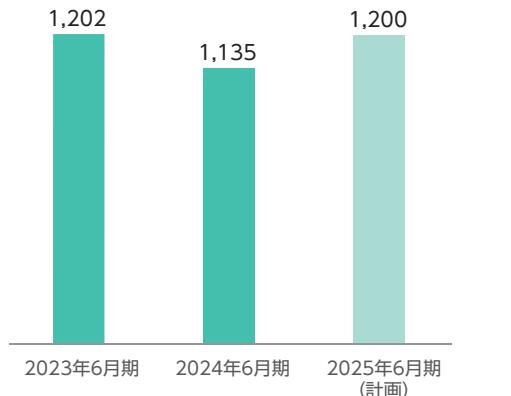


EE東北'24

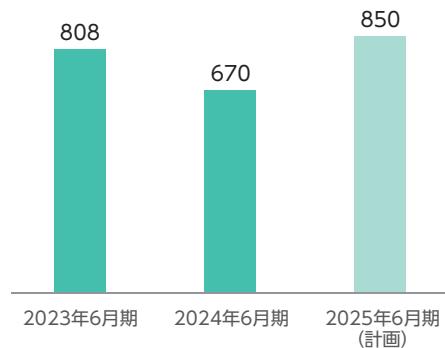
連結売上高
8,526 百万円 前年同期比 -0.5% →



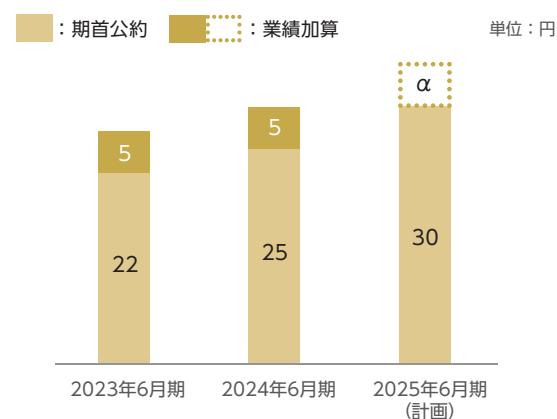
連結経常利益
1,135 百万円 前年同期比 -5.6% ↓



連結当期純利益
670 百万円 前年同期比 -17.1% ↓



配当
期末配当額 30 円 ↑



※2019年6月期から2023年6月期まで「5期連続」株式分割 (1:1.1) 実施

連結貸借対照表 (要約)

科目	前期末 2023年6月30日	当期末 2024年6月30日
資産の部		
流動資産	3,868,533	4,274,853
固定資産	5,153,446	5,009,541
有形固定資産	4,012,210	4,152,155
無形固定資産	269,124	42,424
投資その他の資産	872,111	814,960
資産合計	9,021,979	9,284,394

単位：千円

科目	前期末 2023年6月30日	当期末 2024年6月30日
負債の部		
流動負債	1,856,742	1,465,510
固定負債	302,529	289,495
負債合計	2,159,271	1,755,005
純資産の部		
株主資本	6,812,399	7,388,284
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	925,181	1,046,116
利益剰余金	5,667,314	6,181,322
自己株式	△180,096	△239,154
その他の包括利益累計額	50,308	141,103
純資産合計	6,862,708	7,529,388
負債及び純資産合計	9,021,979	9,284,394

連結損益計算書 (要約)

単位：千円

科目	前期 自2022年7月1日 至2023年6月30日	当期 自2023年7月1日 至2024年6月30日
売上高	8,566,699	8,526,716
売上原価	5,574,532	5,615,332
売上総利益	2,992,167	2,911,383
販売費及び一般管理費	1,797,417	1,776,162
営業利益	1,194,750	1,135,221
営業外収益	21,849	10,581
営業外費用	14,561	10,662
経常利益	1,202,038	1,135,139
特別利益	8,158	220,506
特別損失	-	192,868
税金等調整前当期純利益	1,210,197	1,162,777
法人税等合計	401,343	492,160
当期純利益	808,853	670,617
親会社株主に帰属する 当期純利益	808,853	670,617

連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

単位：千円

科目	前期 自2022年7月1日 至2023年6月30日	当期 自2023年7月1日 至2024年6月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	619,523	717,727
投資活動による キャッシュ・フロー	△161,757	36,730
財務活動による キャッシュ・フロー	△785,280	△661,448
現金及び現金同等物に 係る換算差額	105	68
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△327,409	93,077
現金及び現金同等物の 期首残高	1,957,868	1,630,459
現金及び現金同等物の 四半期末残高	1,630,459	1,723,536

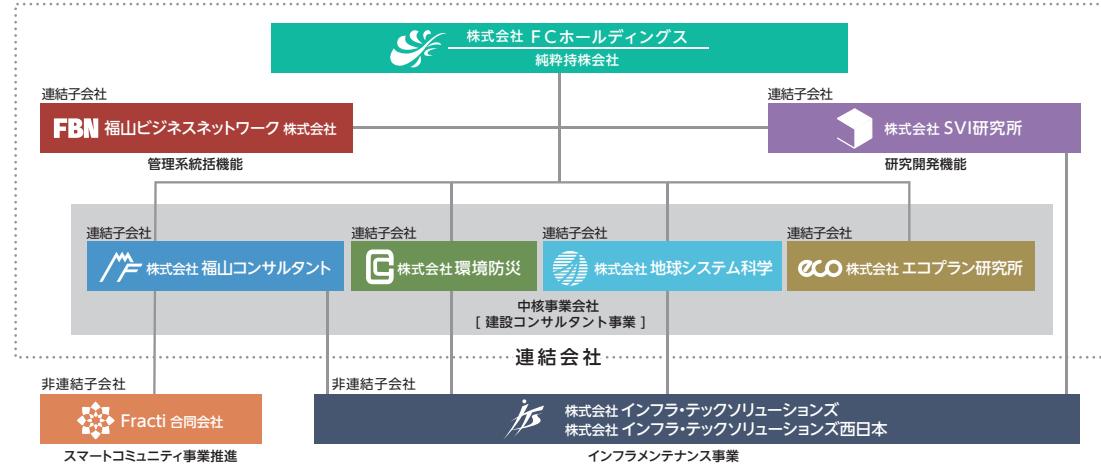
■ 当社概要

商号 株式会社FCホールディングス
 (英文名: Founder's Consultants Holdings Inc.)
 本店所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号
 資本金 4億円
 従業員数 413名(連結) 2024年6月30日現在

■ 当社役員

代表取締役社長 福島 宏治
 取締役 松田 治久
 取締役 柴徳 洋平
 取締役 伊藤 将司
 社外取締役 監査等委員 野田 仁志
 社外取締役 監査等委員 高山 和則
 社外取締役 監査等委員 村上 知子
 社外取締役 監査等委員 蓼沼 一郎

■ グループ体制



■ グループ各社の役員

連結子会社

株式会社 福山コンサルタント
 代表取締役社長 柴徳 洋平
 取締役 伊藤 将司
 取締役 長尾 康博
 取締役 門司 雅道
 取締役 小笹 俊成
 取締役 石倉 麻志
 取締役 内田 智昭
 監査役 樋野 光宏

株式会社 環境防災
 代表取締役社長 野上 和彦
 取締役 大塚 宣昭
 取締役 三木 智
 取締役 吉本 修
 監査役 内田 智昭

株式会社 地球システム科学
 代表取締役社長 小池 徹
 代表取締役 伊藤 将司
 取締役 大塚 宣昭
 監査役 松田 治久

株式会社 エコプラン研究所
 代表取締役所長 中山 歳喜
 取締役 安枝 裕司
 取締役 高松 崇
 取締役 鶴野 憲一
 監査役 柳辺 敏嗣

FBN 福山ビジネスネットワーク 株式会社
 代表取締役社長 若林 糾
 取締役 寺澤 善理
 取締役 山下 義秀
 監査役 立石 亮祐

株式会社 SVI研究所
 代表取締役社長 国分 恒彰
 取締役 藤本 聡
 取締役 宮村 正樹
 取締役 大田健太郎
 監査役 松田 治久

非連結子会社

株式会社 インフラ・テックソリューションズ
 代表取締役社長 柴徳 洋平
 株式会社 インフラ・テックソリューションズ 西日本
 代表取締役社長 立石 佳公
 Fracti 合同会社
 代表社員 船本 洋司

■ 株式の状況 (2024年6月30日現在)

■ 株主の状況

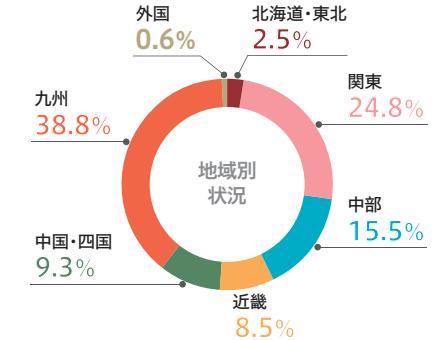
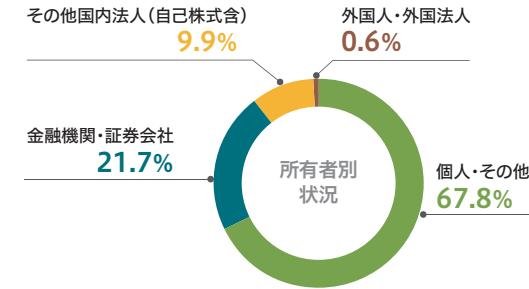
発行可能株式の総数 12,000,000株
 発行済株式の総数 6,617,871株
自己株式241,612株を除く
 発行済株式の株主数 3,252名
前期比240名増

■ 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
FCホールディングスグループ社員持株会	498	7.53
株式会社もみじ銀行	292	4.42
株式会社西日本シティ銀行	243	3.67
株式会社福岡銀行	236	3.58
東海東京証券株式会社	220	3.34
株式会社十八親和銀行	214	3.24
奥村 学	205	3.11
丸田 稔	160	2.43
日本駐車場開発株式会社	129	1.95
土橋 史和	126	1.91

※当社は自己株式(241,612株)を保有していますが上記表から除いています。
 ※株式給付信託口が保有する当社株式185,200株は、上記の自己株式には含めていません。

■ 所有者状況 (注)自己株式を含む



■ 株主数の推移 単位:人

